

中期経営計画書

作成年月日:平成26年12月17日

法人名:公益財団法人青森学術文化振興財団

法人の設立目的

当財団は、財団自らが経済・社会・文化の領域における学術研究に関する事業を行うとともに、青森県内の高等教育機関等が有する知的財産を広く地域社会へ還元するため、教育・文化の振興、国際交流を中心とした教育活動の事業に対し助成することで、地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって県内の学術・文化の発展に寄与することを目的としている。

経営目標

新規の助成事業に係る申請件数の増加を図ることを目的に助成内容の広報・啓発活動の強化を図るとともに、効果的・効率的な広報媒体の検証を行うこととする。

各種事業の実施に当たっては、資産の運用益を財源としていることから、資産運用管理規程その他の規程に基づき、資産の安全性に最も留意しながらも、効果的な資産運用を行い、基本財産のみならず、運用資産を含めた保有財産の安全性の確保及び安定的な事業資金の確保に努める。

中期経営計画の基本方針

当財団の経営について最も重要項目と言える資産運用については、資産運用委員会を活用し、経済情勢を注視しながら、安定的かつ効果的なものとなるようにする。

また、新公益法人制度による、財務3基準(収支相償、公益目的事業比率、遊休財産)を順守するとともに、継続して青森県内の高等教育機関等への自主事業及び助成事業の周知の徹底や広報媒体の検証を行うなどして、事業内容をより充実させる。

さらに、財務処理等については、専門性のある研修等に職員を参加させるなどして、人材育成を行うとともに、外部の類似団体との意見交換を通じて事務の改善を行う。

中期経営計画における具体的目標

- 1 助成事業の周知活動及び新規事業申請件数の増加
- 2 適切な方法による資産運用
- 3 事業費の所要額の確保
- 4 内外の研修等による職員の資質向上

目標に係る具体的取組及び目標値

前記目標1に係る具体的取組

- ・広報活動を工夫し、PRの強化を図る
- ・申請のない高等教育機関へ直接出向き案内及びニーズ把握

指標(目標値)

- ・新規事業数(ただし交付決定を認められた数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	15	15	15	15	15
実績	16	16	18	26	35

前記目標2に係る具体的取組

- ・資産運用委員会の適切かつ十分な活用
- ・内部監査の実施

指標(目標値)

- ・資産運用委員会の開催予定回数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1	4	3	5	2
実績	0	4	2	5	1

前記目標3に係る具体的取組

- ・資産(国債・地方債・円建外国債)の効果的な運用による事業費の確保

指標(目標値)

- ・事業費総額(千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
実績	32,611	37,671	30,219	28,790	25,481

前記目標4に係る具体的取組

- ・財団外における研修への参加による職員の実務能力の向上
- ・財団内における職場内研修の充実による職員の実務能力の向上

指標(目標値)

- ・財団外における研修の参加回数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2	2	2	2	2
実績	9	6	9	8	6

定数管理(役・職員数)		(単位：人/上段：計画、下段：実績)					
項目		25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤役員	県派遣職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	民間からの役員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プロパー職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	市町村関係	— 1	1 1	1 1	1 0	1 0	1 0
小計①		— 1	1 1	1 1	1 0	1 0	1 0
常勤職員	県派遣職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	民間からの役員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プロパー職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	市町村関係(兼務)	— 7	6 6	6 6	6 0	6 0	6 0
小計②		— 7	6 6	6 6	6 0	6 0	6 0
非常勤役員	県・市町村関係	— 1	1 1	1 1	1 2	1 2	1 2
	民間からの役員	— 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4
	小計③	— 5	5 5	5 5	5 6	5 6	5 6
非常勤職員	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の職員	— 0	0 0	0 0	0 6	0 6	0 6
	小計④	— 0	0 0	0 0	0 6	0 6	0 6
臨時職員⑤		— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
合計(①～⑤)		— 14	13 13	13 13	13 13	13 13	13 13

収支計画			※一社、公益社団・財団法人用				(単位：千円/上段：計画、下段：実績)		
項目			平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	基本財産受取利息・配当金	31,246	26,308 26,372	26,000 25,947	26,233 25,056	26,190 24,693	26,397 22,971
			特定資産運用益		8,494	8,908	8,825 8,163	8,795 7,202	8,810 7,074
			雑収入	8,499	8,156 1,317	2	2 168	2 21	2 189
			(うち県からの補助金)	0	0	0	0	0	0
			計	39,745	34,464 36,183	34,200 34,881	35,060 33,387	34,987 31,916	35,209 30,234
			経常費用	事業費	33,692	38,290 32,611	32,313 37,671	33,124 30,219	33,039 28,790
	一般管理費	1,427		1,987 1,426	1,887 2,267	1,936 1,059	1,948 1,154	1,955 829	
	(うち人件費)	4,059		4,170 4,120	4,320 4,081	4,422 3,576	4,546 3,178	4,626 3,127	
	(うち減価償却費)	54		28 27	28 27	0	0	0	
	計	35,119		40,277 34,037	34,200 39,938	35,060 31,278	34,987 29,944	35,209 26,310	
	評価損益調整前当期経常増減額	4,626		▲ 5,813 2,146	0 ▲ 5,057	0 2,109	0 1,972	0 3,924	
	評価損益等計	6,933	20,010	▲ 13,778	▲ 3,301	▲ 6,283	4,664		
	当期経常増減額	11,559	▲ 5,813 22,156	0 ▲ 18,835	0 ▲ 1,192	0 ▲ 4,311	0 8,588		
	経常外増減の部	経常外収益 経常外費用	投資有価証券売却益	234	0	0	0	0	215
			雑収益		0	0	299	0	0
			投資有価証券売却損	711	0 8	0 40	0 768	0 189	0 0
			当期経常外増減額	▲ 477	0 ▲ 8	0 ▲ 40	0 ▲ 469	0 ▲ 189	0 215
	当期一般正味財産増減額	11,082	▲ 5,813 22,148	0 ▲ 18,876	0 ▲ 1,661	0 ▲ 4,500	0 8,803		
	一般正味財産期首残高	266,086	277,168	271,355	271,355	271,355	271,355		
	一般正味財産期末残高	277,168	271,355 299,317	271,355 280,442	271,355 278,780	271,355 274,281	271,355 283,084		
指定正味財産増減の部	基本財産受取利息・配当金	31,750	26,308 26,938	26,000 26,227	26,233 25,382	26,190 24,806	26,397 23,391		
	一般正味財産への振替額	▲ 31,245	▲ 26,308 ▲ 26,372	▲ 26,000 ▲ 25,947	▲ 26,233 ▲ 25,056	▲ 26,190 ▲ 24,693	▲ 26,397 ▲ 22,971		
	当期指定正味財産増減額	505	0 566	0 280	0 326	0 113	0 420		
	指定正味財産期首残高	2,010,944	2,011,449	2,011,449	2,011,449	2,011,449	2,011,449		
	指定正味財産期末残高	2,011,449	2,011,449 2,012,015	2,011,449 2,012,294	2,011,449 2,012,620	2,011,449 2,012,733	2,011,449 2,013,153		
正味財産期末残高	2,288,617	2,282,804 2,311,332	2,282,804 2,292,736	2,282,804 2,291,400	2,282,804 2,287,014	2,282,804 2,296,237			

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賃金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

- 経常収益等の推計の考え方： 現保有債券の償還までは、約定された利率であることから、その利率に従って記入。
- 年度毎の付記すべき特記事項： 年度ごとに満期償還があることから、現金利状況にて換算している。今後の金利上昇等を加味していない。また、状況に応じて短期運用の可能性もあり、償還時期や利息収入にずれが生じる可能性がある。
- 経常費用等の推計の考え方： 平成28年度からは見込みとして消費税10%において計算している。
- 年度毎の付記すべき特記事項： あくまでも現段階での金額設定であり、今後見込まれるインフレーションによる物価上昇や現臨時職員の退職等を考慮していない。

長期借入金償還計画		(単位：千円/上段：計画、下段：実績)				
項目	平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	—	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	—	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	—	0	0	0	0	0
当該年度末借入残高	—	0	0	0	0	0

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	<p>当財団は、基本財産運用益を主たる財源として各種の事業を実施していることから、引き続き、資産運用委員会を活用し、組織的かつ効果的な資産運用を行うとともに、更なる安全性の確保に留意したものとなるようにされたい。</p> <p>また、公益目的事業比率その他財務基準の充足、事業の効果的及び効率的な執行並びに職員の人材育成については、引き続き、その向上等を図ることとされたい。</p>
具体的取組・指標の設定について	<p>当財団が設定した具体的取組・指標の項目については、中期経営計画の目的適合性の観点において、概ね適当であると認められる。</p>
定数管理について	<p>当財団の定数については、機動的かつ組織的に事業を行うために適当な役職員数であると認められる。</p>
収支計画について	<p>当財団は、公益財団法人であることから、公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないとする収支相償の原則に基づき、当期経常増減額を生じさせないとする収支計画は適当であるものと認められる。</p>

所管課の方針	
今後の県としての関与について	<p>当財団の筆頭出資者は、県と青森市の2者であるが、当財団の設立の経緯や青森市の職員が当財団職員に併任していることを考慮すると、当財団の将来的な在り方については、青森市がより長期的な視点を持ちながら、その自律性等を高めるための助言・指導を行うことが望ましい。</p> <p>従って、当財団とより密接な関係性を有する青森市が当財団に対する指導・助言を主体的に行い、他方の筆頭出資者である県は、青森市と連携を取りながら、適正な関与を行うことが適当であると考える。</p>